



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マツモトキヨシホールディングス

コード番号 3088 URL <http://www.matsumotokiyoshi-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 清雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 石橋 昭男

TEL 047-344-5110

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	266,454	0.5	13,463	4.4	14,708	4.5	9,341	21.5
28年3月期第2四半期	265,140	13.0	12,890	91.5	14,072	77.7	7,691	84.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 9,275百万円 (30.6%) 28年3月期第2四半期 7,100百万円 (47.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	174.60	174.50
28年3月期第2四半期	143.40	143.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	278,569	175,110	62.8	3,308.64
28年3月期	276,990	171,640	61.9	3,199.10

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 175,049百万円 28年3月期 171,579百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00
29年3月期	—	45.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	555,000	3.5	28,000	2.1	30,300	1.7	18,400	3.1	343.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 :無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	54,636,107株	28年3月期	54,636,107株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,729,280株	28年3月期	1,002,573株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	53,500,919株	28年3月期2Q	53,634,010株

(注)当社は、当第2四半期連結会計期間より「役員向け株式報酬制度」及び「株式付与ESOP信託」を導入しております。
期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式(29年3月期2Q
78,600株)が含まれております。また、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期
中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
5. 補足情報	13
売上及び仕入の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）における日本経済の状況は、大手企業等によるベースアップや雇用情勢の改善から経済活動や個人消費には明るい兆しが見られたものの、原油価格や為替相場の動向、世界的な株価状況、消費マインドの変化や地域間格差など、先行き不透明感は依然として拭えず、消費の先行きは予断を許さない状況で推移しました。

ドラッグストア業界におきましては、業種・業態を越えた競合企業の新規出店、商勢圏拡大に向けた新たなエリアへの侵攻、M&Aによる規模拡大、同質化する異業種との競争、それらが要因となる狭小商圏化など、我々を取り巻く経営環境は厳しい状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループは、中期的な経営戦略として掲げる、「需要創造に向けた新業態モデルの構築」「オムニチャネルを起点としたCRMのさらなる進化」「安定した収益基盤の確立・維持」に努めることにより、競争優位性を確立し、「美と健康を通じて、すべてのステークホルダーから信頼され支持される企業グループ」を目指しております。

上記の経営戦略を踏まえ、今期は5つの重点戦略（①新たなビジネスモデルの構築、②調剤事業の強化・拡大、③オムニチャネル化の推進、④垂直連携体制の構築、⑤7つのエリアにおける収益性の向上）を設定し取り組んでまいりました。

具体的には、次世代ヘルスケア1号店（昨年9月オープン）の検証から得られた各種データをもとにブラッシュアップされた2号店（matsukiyo LAB 本八幡駅前店）のオープン、団体旅行から個人旅行へと新たな段階を迎えたインバウンド需要に対しパスポートデータを活用した免税対応店舗の拡大や新たな施策の展開、マツモトキヨシ公式アプリを利用した「アクティブリワード（健康サポートプログラム）」や「バーコードスキャンによる商品情報確認」などのサービス拡充、お取り置き・お取り寄せサービスの店舗数拡大、「MKカスタマー」をさらに魅力あるものに進化させた新たなPB商品ライン「matsukiyo」の展開、高品質・高付加価値PB「アルジェラン」にスキンケアシリーズ8商品を追加ラインナップ、当社オリジナル商品「ルアンプリュス」の新シリーズや武田薬品工業株式会社との共同企画商品「ファーストマイティア®CL-G」の発売、アンファー株式会社「スカルプD ボーテ ピュアアイラッシュ」シリーズ（4種）を他社に先駆け、ドラッグストアチャネルとして初めて販売するなど、新たな取り組みを着実に推進することで専門性の強化、他社との差別化に注力してまいりました。また、引き続き、マツモトキヨシ成功事例の水平展開、KPI（グループの重要業績評価指標）管理による地域事業会社の業績改善にも取り組んでおります。

一方、当社グループの強みとなっておりますグループ会員数（ポイントカード会員/LINEの友だち/公式アプリのダウンロード数）は、延べ約4,200万人にまで拡大しており、多彩なフォーマット展開で得られるビッグデータを当社独自の科学的手法を用いた高い分析力で、多様化する顧客ニーズやライフスタイルの変化、狭小商圏化する市場に対する確に対応してまいりました。

訪日外国人観光客向けの免税対応店舗は、「心斎橋中央店」「道頓堀法善寺店」「高山陣屋前店」「名古屋テレビ塔前店」や「上野公園前店」のオープンなどを含め342店舗に展開を拡大しました。当社グループとしましては、各地に広がりを見せる訪日外国人観光客の買い物ニーズは、今後も拡大するマーケットとして捉え、訪日前・訪日中・帰国後を意識した販促施策、最新情報の発信などを実施するとともに、パスポートデータ分析に基づくきめ細やかな品揃えやサービス展開をさらに強化してまいります。また、海外事業としましては、中華人民共和国において順調に拡大を続ける越境EC、タイ王国では、セントラル&マツモトキヨシリミテッドによる「マツモトキヨシブランド」の店舗展開など、それぞれの国情を分析し最適な手法を活用することで、インバウンドだけでなく国内外において外国人需要の獲得を図ってまいりました。

このような施策の実行とともに、垂直連携体制構築に向けた弊社の取り組みが評価され、経済産業省の支援のもと設立された「製・配・販連携協議会」の総会/フォーラム（7月15日開催）において、今年が初めての表彰となる「サプライチェーンイノベーション大賞2016優秀賞」を受賞いたしました。



<関連情報>

マツモトキヨシホールディングスホームページ ニュースリリース

<http://www.matsumotokiyoshi-hd.co.jp/CGI/news/view.cgi>

今後も中期的な戦略テーマのひとつとして掲げる「オムニチャネルを起点としたCRMのさらなる進化」のもと、その重点戦略である「サプライチェーン全体の最適化」に取り組んでまいります。

新規出店に関しましては、外国人観光客特化型店舗、アウトレットモール業態店舗など多彩なフォーマットを持つ強みを活かし、グループとして57店舗オープンし、既存店舗の活性化を目的に25店舗の改装を実施、今後の成長に向け将来業績に貢献の見込めない60店舗を戦略的に閉鎖しました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末におけるグループ店舗数は1,542店舗となりました。なお、タイ王国においてセントラル&マツモトキヨシリミテッドが運営する5店舗はグループ店舗数に含まれておりません。

以上の結果、売上高2,664億54百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益134億63百万円(同4.4%増)、経常利益147億8百万円(同4.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益93億41百万円(同21.5%増)となり、売上高及び各利益とも同期間における過去最高となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<小売事業>

小売事業は、昨年とは対照的に天候に恵まれず、気温も低かったことから春・夏物のシーズン商品は低調な推移となり、8月以降は稀にみる大型台風上陸等の影響を受け、既存店伸長率は計画を下回る厳しい状況で推移しましたが、PB商品の拡販、効率的かつ効果的な販促策の実行、KPI管理による経営効率の改善により収益は堅調に推移しました。なお、訪日外国人観光客の購買動向に変化はあるものの、その変化にきめ細かく対応した各種のマーケティング戦略により、引き続きインバウンド需要は順調に獲得を続けております。

展開を強化しております調剤事業に関しましても、引き続き既存店への併設を含め高い収益性を見込める物件を優先的に開局するとともに、地域医療連携を深めることで処方箋応需枚数が増加したことなどから引き続き順調に拡大しております。なお、本年4月の調剤報酬改定において、処方箋受付回数が一定規模以上の薬局グループに対して報酬を引き下げる特例が設けられましたが、当社グループは患者様本位の医薬分業の実現に向けたかかりつけ薬局化を進めており、当該要因による影響は僅少となっております。

<卸売事業>

卸売事業は、小売事業同様に、天候に恵まれず、気温も低かったことから春・夏物のシーズン商品は低調な推移となりましたが、インバウンド需要及び新規出店により、フランチャイズ向けの卸売売上高は拡大しました。

このような営業活動に基づき、小売事業の売上高は2,569億2百万円(前年同期比0.4%増)、卸売事業83億7百万円(同1.7%増)、管理サポート事業12億43百万円(同5.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は2,785億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億78百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が27億24百万円減少したものの、商品が25億65百万円、現金及び預金が13億円、その他の流動資産が10億13百万円、それぞれ増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,034億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億91百万円減少いたしました。主な要因は、その他の流動負債が11億60百万円、未払法人税等が11億16百万円、それぞれ減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,751億10百万円となり、前連結会計年度末に比べて34億70百万円増加いたしました。主な要因は、自己株式33億91百万円の増加及び配当金24億13百万円による純資産の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益93億41百万円を計上したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は333億32百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは120億7百万円の収入（前年同期比83億35百万円の収入減）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益136億18百万円、減価償却費33億10百万円、売上債権の減少額27億24百万円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額65億94百万円、たな卸資産の増加額25億8百万円、未収入金の増加額10億88百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは40億48百万円の支出（前年同期比1億26百万円の支出増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出20億45百万円、敷金及び保証金の差入による支出14億49百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは66億58百万円の支出（前年同期比35億76百万円の支出増）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出33億91百万円、配当金の支払額24億12百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,036	33,337
受取手形及び売掛金	18,103	15,379
商品	64,672	67,237
貯蔵品	667	611
その他	19,964	20,977
貸倒引当金	△54	△48
流動資産合計	135,390	137,493
固定資産		
有形固定資産		
土地	41,086	40,863
その他	30,913	31,088
有形固定資産合計	72,000	71,951
無形固定資産		
のれん	8,989	8,403
その他	3,536	3,955
無形固定資産合計	12,526	12,359
投資その他の資産		
敷金及び保証金	36,156	36,124
その他	21,103	20,841
貸倒引当金	△186	△200
投資その他の資産合計	57,073	56,764
固定資産合計	141,600	141,075
資産合計	276,990	278,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,691	64,912
未払法人税等	6,200	5,083
賞与引当金	3,311	3,631
ポイント引当金	2,304	3,151
資産除去債務	70	74
その他	12,540	11,380
流動負債合計	90,119	88,233
固定負債		
退職給付に係る負債	350	362
資産除去債務	6,610	6,656
その他	8,270	8,204
固定負債合計	15,230	15,224
負債合計	105,350	103,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,051	22,051
資本剰余金	23,027	23,027
利益剰余金	125,815	132,742
自己株式	△3,490	△6,882
株主資本合計	167,403	170,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,175	4,109
その他の包括利益累計額合計	4,175	4,109
新株予約権	61	61
純資産合計	171,640	175,110
負債純資産合計	276,990	278,569

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	265,140	266,454
売上原価	187,677	188,663
売上総利益	77,462	77,790
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	695	847
給料及び手当	20,999	21,174
賞与引当金繰入額	3,556	3,631
退職給付費用	474	471
地代家賃	14,395	14,835
その他	24,450	23,367
販売費及び一般管理費合計	64,572	64,327
営業利益	12,890	13,463
営業外収益		
受取利息	86	75
受取配当金	141	145
固定資産受贈益	284	280
発注処理手数料	373	463
その他	319	329
営業外収益合計	1,205	1,295
営業外費用		
支払利息	13	10
貸倒引当金繰入額	—	17
その他	10	23
営業外費用合計	23	51
経常利益	14,072	14,708
特別利益		
固定資産売却益	2	56
その他	28	0
特別利益合計	31	56
特別損失		
固定資産売却損	0	11
固定資産除却損	158	297
店舗閉鎖損失	238	439
減損損失	1,116	398
その他	41	—
特別損失合計	1,556	1,146
税金等調整前四半期純利益	12,547	13,618
法人税、住民税及び事業税	5,839	4,328
法人税等調整額	△1,001	△50
法人税等合計	4,837	4,277
四半期純利益	7,710	9,341
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,691	9,341

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	7,710	9,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△609	△65
その他の包括利益合計	△609	△65
四半期包括利益	7,100	9,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,081	9,275
非支配株主に係る四半期包括利益	18	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,547	13,618
減価償却費	3,026	3,310
減損損失	1,116	398
のれん償却額	656	586
賞与引当金の増減額 (△は減少)	450	319
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48	8
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	695	847
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	12
受取利息及び受取配当金	△228	△221
支払利息	13	10
固定資産除却損	158	297
売上債権の増減額 (△は増加)	629	2,724
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,118	△2,508
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,108	△779
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,819	△1,088
未払金の増減額 (△は減少)	6	△624
その他	1,239	984
小計	20,453	17,895
利息及び配当金の受取額	143	146
利息の支払額	△13	△10
法人税等の支払額	△4,098	△6,594
法人税等の還付額	3,857	569
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,343	12,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,597	△2,045
無形固定資産の取得による支出	△396	△871
敷金及び保証金の差入による支出	△1,590	△1,449
敷金及び保証金の回収による収入	743	545
その他	△82	△227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,922	△4,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	—
リース債務の返済による支出	△848	△854
長期借入金の返済による支出	△6	—
自己株式の取得による支出	△2	△3,391
配当金の支払額	△1,581	△2,412
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△342	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,082	△6,658
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,338	1,300
現金及び現金同等物の期首残高	11,032	32,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,371	33,332

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年8月10日開催の取締役会決議に基づき、平成28年8月15日から平成28年9月30日までの期間に自己株式647千株を取得したことに伴い、自己株式が2,999百万円増加しております。

当第2四半期連結会計期間において、「役員向け株式報酬制度」及び「株式付与E S O P信託」の導入により、当該信託口が当社株式78千株を取得したことに伴い、自己株式が390百万円増加しております。

この結果、単元未満株式の買取による増加を含め、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,391百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末の自己株式が6,882百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	151,706	104,084	62	8,108	1,178	265,140	—	265,140
セグメント間の 内部売上高又は振替高	35	126	176,673	21,914	6,351	205,101	△205,101	—
計	151,742	104,210	176,735	30,023	7,530	470,242	△205,101	265,140
セグメント利益	9,719	2,573	303	274	422	13,294	△403	12,890

(注) 1. セグメント利益の調整額△403百万円には、のれんの償却額△652百万円及びセグメント間取引消去249百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,116百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、それぞれ「マツモトキヨシ小売事業」で811百万円、「その他小売事業」で198百万円、「管理サポート事業」で116百万円となり、連結決算における消去・調整で△11百万円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	155,418	101,484	60	8,247	1,243	266,454	—	266,454
セグメント間の 内部売上高又は振替高	39	51	179,734	—	6,523	186,349	△186,349	—
計	155,457	101,535	179,795	8,247	7,767	452,803	△186,349	266,454
セグメント利益	9,526	3,693	499	139	42	13,901	△437	13,463

(注) 1. セグメント利益の調整額△437百万円には、のれんの償却額△558百万円及びセグメント間取引消去121百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額398百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、それぞれ「マツモトキヨシ小売事業」で208百万円、「その他小売事業」で178百万円、「管理サポート事業」で22百万円となり、連結決算における消去・調整で△9百万円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

売上及び仕入の状況

① 事業部門別売上状況

当第2四半期連結累計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
小売事業	256,902	100.4
卸売事業	8,307	101.7
管理サポート事業	1,243	105.6
合計	266,454	100.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 商品別売上状況

当第2四半期連結累計期間の売上実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
小売事業		
医薬品	81,199	99.7
化粧品	99,418	101.7
雑貨	49,139	99.5
食品	26,774	99.6
小計	256,532	100.4
卸売事業	8,091	101.5
合計	264,623	100.5

(注) 1. 商品別売上状況は管理サポート事業を除いております。また、上記の金額には営業収入（テナントからの受取家賃及びフランチャイジーからのロイヤルティ収入等）は含まれておりません。

2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

③ 商品別仕入状況

当第2四半期連結累計期間の仕入実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
小売事業		
医薬品	51,286	99.7
化粧品	71,190	102.7
雑貨	37,418	103.0
食品	23,161	99.4
小計	183,057	101.5
卸売事業	7,790	94.8
合計	190,848	101.2

(注) 1. 商品別仕入状況は管理サポート事業を除いております。

2. 仕入に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。